

2024年3月19日

株 主 各 位

長野県茅野市塚原一丁目8番37号

株式会社SIMMTECH GRAPHICS

代表取締役
社 長

李 珍 煥

第64回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第64回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、同封いたしました委任状のご郵送により議決権を行使することができます。

委任状により議決権を行使いただける場合は、お手数ながら後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討いただき、同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年3月29日（金曜日）午後3時
2. 場 所 長野県茅野市塚原一丁目8番37号
「株式会社SIMMTECH GRAPHICS 本社」 [TEL 0266-72-7131]
3. 目的事項
報告事項 第64期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）
事業報告および計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 取締役3名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

議案の概要は、後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」（23頁から24頁まで）に記載のとおりであります。

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 事業報告および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.simmtechgraphics.com>）にて、修正後の内容を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

〔 2023年1月1日から
2023年12月31日まで 〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

全般的概況

当事業年度は、半導体市場の世界的な需要縮小がわたくしたちにも大きな影響を与える事業年度となりました。

その中で親会社である韓国 SIMMTECH Co., Ltd. (「SIMMTECH 社」と連携を図り、高付加価値製品の受注を中心に、安定した生産・売上の実績を記録しながら、全社的な固定費の削減も実施し、業績改善に努めてまいりましたが、黒字化に至ることが出来ませんでした。

その結果、当事業年度の売上高は 133 億 29 百万円、営業損失は 13 億 36 百万円、経常損失は 16 億 97 百万円、当期純損失は 18 億 16 百万円となりました。

以上の状況から、依然として繰越利益剰余金がマイナス計上であり、原資が無い状況のため、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

売上状況については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	第63期(前期) 2022年12月期		第64期(当期) 2023年12月期		前期比 増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
パッケージ基板事業 (月平均)	24,241 (2,020)	% 100.0	13,329 (1,110)	% 100.0	△10,912 (△910)	% △45.0

(2) 設備投資等の状況

当事業年度の設備投資総額は、デスミア装置や露光装置等の新規設備の取得や増産体制の構築を目的とした投資予算執行により、19 億 54 百万円となりました。

(注) 上記設備投資額には、建設仮勘定 14百万円を含んでおります。

(3) 対処すべき課題

当社は当事業年度において、多額の当期純損失を計上したことから金融機関からの借入金については返済猶予を受けたことより、監査・保証実務委員会報告第 74 号「継続企業の前提に関する開示について」に照らすと、当事業年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているとみなされます。このため、当社は、取引先金融機関に対して既存の借入契約の維持（リファイナンス）を要請しております。当社は、合理的な資金繰り計画に基づいて、2024 年 12 月 31 日まで十分な資金を有することが可能と判断しておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2023 年の半導体市場は、2022 年と比較すると売上基準では軒並みマイナス成長となりました。ただし、2023 年後半には市場悪化がようやく底打ちした状況となっており、主要半導体メーカーは緩やかな業績回復の兆しを示しております。さらに、主要メーカーにおいては半導体生産工場の建設などの大規模な投資計画を進行中であり、半導体産業は将来的に回復に向かうことが期待されております。

このような市場環境に対応し新たなチャンスを掴み取るためには、既存設備稼働率の向上による安定供給、ならびに高付加価値製品の受注拡大と安定した生産活動、高い技術力と品質管理の徹底が必要であります。

2023 年度は外部環境の影響により営業活動結果は赤字実績となりましたが、歩留を前年度対比約 5% 改善するなど、内部力量を改善して赤字幅を最小限に抑えると同時に、新規与信を進めて資金繰りリスクを低減しました。

2024 年度は営業活動の黒字化を目標に金融機関と協議された返済計画を問題なく実行しながら、今後の課題である財務健全化のための資本及び与信構造を再検討し、より安定的で持続する会社になると同時に、株主の皆様はじめその他ステークホルダーの方々のご期待に沿えるよう努力してまいります。

(4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第61期 2020年12月期	第62期 2021年12月期	第63期 2022年12月期	第64期(当期) 2023年12月期
売 上 高 (百 万 円)	14,099	19,453	24,241	13,329
営業利益又は営業損失(△) (百 万 円)	114	2,251	2,818	△1,336
経常利益又は経常損失(△) (百 万 円)	11	1,788	2,245	△1,697
当期純利益又は当期純損失(△) (百 万 円)	0	2,183	1,649	△1,816
1株当たり 当期純利益又は当期純損失(△) (円)	0.00	9.18	2.95	△3.25
総 資 産 額 (百 万 円)	14,818	18,391	18,077	17,228
純 資 産 額 (百 万 円)	△4,421	2,133	4,423	2,611

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」に従って算出しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社は株式会社 STJ Holdings で、同社は当社の株式を 553,162,576 株（議決権比率 99.26%）所有しております。

同社とは、双方のパッケージ基板に関する技術の共有および更なる技術革新の推進、原材料調達の共通化による生産コストの削減、双方の事業基盤を活用した販路の拡大および営業力の強化等を目的に、業務提携契約を締結しております。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
パッケージ基板事業	パッケージ基板の設計、製造、販売

(7) 主要な営業所および工場 (2023年12月31日現在)

名称	所在地
本社	長野県茅野市塚原一丁目8番37号
営業所 工場	東京都八王子市明神町 長野県茅野市塚原 長野県茅野市豊平 長野県茅野市米沢 長野県茅野市中大塩

(注) 2023年8月25日に八王子営業所を開設いたしました。

(8) 使用人の状況 (2023年12月31日現在)

当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
508名	+3名	42.5歳	17.7年

(注) 上記のほかにパートタイマー、契約社員、嘱託社員、技能実習生等が107名おります。

(9) 主要な借入先及び借入額 (2023年12月31日現在)

借入先	借入額
	百万円
GLOBAL SIMMTECH Co., Ltd.	2,596
株式会社三井住友銀行	2,443
株式会社ウリィ銀行	2,000
株式会社八十二銀行	1,159
株式会社商工組合中央金庫	598
株式会社長野銀行	477
株式会社みずほ銀行	314

2. 会社の株式に関する事項（2023年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 600,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数 557,278,576 株
- (3) 株主数 87 名
- (4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
	千株	%
株式会社STJ Holdings	553,162	99.26
東京中小企業投資育成株式会社	670	0.12
イースタン社員持株会	466	0.08
宇都宮 久修	175	0.03
三菱瓦斯化学株式会社	165	0.02
矢島 建紀	150	0.02
牛山 今朝治	135	0.02
相模商工株式会社	120	0.02
北原 雄一	111	0.02
立木 大士	100	0.01
立木 丈士	100	0.01
株式会社コーヨー	100	0.01

(5) その他株式に関する重要な事項

一单元あたりの株式数 100 株

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日に当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に当社使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (2023年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	李 珍煥	株式会社SIMMTECH 製造本部COO
取締役	金 榮九	企画本部本部長 株式会社SIMMTECH 代表取締役
取締役	パク クァンジュン	株式会社SIMMTECH Holdings 代表取締役
監査役	李 京洙	株式会社SIMMTECH Holdings 財経企画センター長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額等

区分	支給人数	報酬等の種類別の額				計	摘要
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等			
取締役	1人	23百万円	—	—	23百万円		
監査役	0人	—	—	—	—		
合計	1人	23百万円	—	—	23百万円		

(注) 期末現在の人員数は取締役3名、監査役1名であります。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称

R S M清和監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等 13,000千円

(3) 会計監査人の報酬等について監査役が同意した理由

当社監査役は、日本監査役会協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の解任または不再任の方針は定めておりません。

6. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役会の職務に関する体制

①取締役会の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・社内規程（文書管理規程）に則り適切に保存、管理する。
- ・取締役および監査役は、これらの文書を随時閲覧できるものとする。

②取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会を月1回以上開催し、重要な決定事項について多面より十分な検討を行い、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。
- ・取締役会において、月次、四半期業績の観察、分析、判断をし、改善、改革を行う。

(2) リスク管理体制

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

・取締役会によるリスク管理

定例取締役会において、営業状況、資金繰りを含めた財務状況、技術開発、品質改善の進捗状況が報告されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、リスクへの早期対応を行う。

・緊急事態への対応

緊急事態対応マニュアルを各部署および幹部社員の自宅に常備し、早期に対策本部を設置できる体制を整える。

以上

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	5,770,769	流動負債	10,940,935
現金及び預金	322,459	電子記録債務	611,812
電子記録債権	94,206	支払手形	8,030
売掛金	2,183,405	買掛金	2,011,387
製品	691,574	短期借入金	3,000,000
原材料	896,630	1年内返済予定長期借入金	3,347,558
仕掛品	682,411	未払金	1,313,313
貯蔵品	239,844	未払費用	470,795
前払費用	30,157	未払法人税等	48,605
未収入金	137,394	賞与引当金	77,152
立替金	345,914	その他	52,281
未収消費税	95,869		
貸倒引当金	△3	固定負債	3,675,996
その他	50,905	長期借入金	3,243,402
固定資産	11,457,950	長期未払金	432,594
有形固定資産	11,068,722		
建物	12,089,159	負債合計	14,616,931
構築物	794,390		
機械装置	13,159,328	(純 資 産 の 部)	
車輛運搬具	6,337	株主資本	2,604,955
工具器具備品	2,699,133	資本金	7,818,000
リース資産	56,075	資本剰余金	4,959,110
土地	1,736,863	資本準備金	4,534,845
建設仮勘定	636,681	その他資本剰余金	424,265
減価償却累計額	△20,109,247	利益剰余金	△10,172,156
無形固定資産	37,764	利益準備金	96,668
ソフトウェア	31,948	その他利益剰余金	△10,268,824
電力施設利用権	5,816	繰越利益剰余金	△10,268,824
投資その他の資産	351,463	評価・換算差額等	6,832
投資有価証券	25,571	その他有価証券評価差額金	6,832
関係会社株式	28,478	純資産合計	2,611,787
出資金	130		
破産更生債権	100	負債及び純資産合計	17,228,719
貸倒引当金	△100		
繰延税金資産	266,146		
その他	31,137		
資産合計	17,228,719		

損 益 計 算 書

〔 2023年 1月 1日から
2023年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		13,329,773
売 上 原 価		13,488,467
売 上 総 損 失		158,693
販売費及び一般管理費		1,177,679
営 業 損 失		1,336,372
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	753	
受入地代家賃	41,529	
作業くず売却益	129,068	
その他の	19,535	190,887
営 業 外 費 用		
支払利息	245,602	
支払手数料	16,000	
売上債権譲渡損	7,824	
為替差損	268,513	
その他の	14,364	552,305
経 常 損 失		1,697,790
特 別 損 失		
固定資産除却損	1,439	1,439
税引前当期純損失		1,699,229
法人税、住民税及び事業税	4,344	
過年度法人税	9,758	
法人税等調整額	103,095	117,198
当 期 純 損 失		1,816,428

株主資本等変動計算書

(2023年1月1日から 2023年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2023年1月1日残高	7,818,000	4,534,845	424,265	4,959,110	96,668	△ 8,452,395	△ 8,355,727	4,421,383
事業年度中の変動額								
当期純利益						△ 1,816,428	△ 1,816,428	△ 1,816,428
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計						△ 1,816,428	△ 1,816,428	△ 1,816,428
2023年12月31日残高	7,818,000	4,534,845	424,265	4,959,110	96,668	△10,268,824	△10,172,156	2,604,955

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
2023年1月1日残高	1,856	1,856	4,423,240
事業年度中の変動額			
当期純利益			△ 1,816,428
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,976	4,976	4,976
事業年度中の変動額合計	4,976	4,976	△ 1,811,452
2023年12月31日残高	6,832	6,832	2,611,787

個 別 注 記 表

(2023年 1月 1日から
2023年12月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20～40年

機械装置 8年

工具器具備品 8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアが5年 (社内における利用可能期間) であります。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については取引信用保険の回収限度額を超える部分については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、半導体分野における得意先向けにPCB（プリント基板）を販売しております。

当社は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。顧客による支配の獲得時点は、国内販売においては、出荷時から当該財又はサービスの支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。海外販売においては、履行義務が充足される一時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|------------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務等 |
| 金利スワップ | 長期借入金 |
- ③ ヘッジ方針
為替予約については、内規に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通常の外貨入金範囲で為替予約取引を行っております。金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動等を基礎として有効性を評価しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 266,146千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、過去の業績及び翌事業年度以降の利益計画を基礎として将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断した上で計上しております。

税制改正や経営環境の変化により課税所得の見積りが大きく変動した場合には、繰延税金資産を取崩すこととなり、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に提供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	4,510,201千円
機械装置	3,898,655千円
工具器具備品	344,225千円
土地	1,463,368千円
計	<u>10,216,450千円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,000,000千円
1年内返済予定長期借入金	750,720千円
長期借入金	3,243,402千円
計	<u>4,994,122千円</u>

上記の資産及び債務は、取引銀行5行との間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約によるものであり、資産については抵当権仮登記を行っております。

2. 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

3. 関係会社に対する金銭債権 1,761,423千円

4. 関係会社に対する金銭債務 5,113,957千円

5. 財務制限条項

当社が取引銀行5行と締結しているコミットメントライン契約（借入実行残高6,520,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

(1) 各事業年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を直前の事業年度の末日純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(2) 各事業年度における損益計算書の経常損益を損失としないこと。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	
売上高	3,086,506 千円
仕入高	3,072,947 千円
販売費および一般管理費	246,782 千円
営業取引以外の取引	118,643 千円

※) 営業取引以外の取引高には、関係会社との間で行った資産の売買取引を含めております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 期末株式数 (千株)
普通株式	557,278	—	—	557,278

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	142,832千円
仕掛品・棚卸資産評価引当金	196,845千円
賞与引当金繰入額否認	23,083千円
未払事業税等	13,817千円
未払費用	11,796千円
繰越欠損金	3,585,282千円
その他	94,806千円
繰延税金資産小計	4,068,466千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,585,282千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△201,402千円
評価性引当額小計	△3,786,685千円
繰延税金資産合計	281,781千円
繰延税金負債	
返品資産	12,717千円
その他有価証券評価差額金	2,917千円
繰延税金負債合計	15,634千円
繰延税金資産の純額	266,146千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については社債発行や銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権、売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理内規に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額2,000千円）は、「(1)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」「電子記録債権」「売掛金」「電子記録債務」「支払手形」「買掛金」「未払金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるものであり時価が帳簿価額に近似するため、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	25,571	25,571	—
(2) 長期借入金	(6,590,960)	(6,295,203)	295,757
(3) 長期未払金	(705,358)	(684,000)	21,357

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*) 貸借対照表において記載しております1年内返済予定長期借入金3,347,558千円については、長期借入金に含めております。

(*) 貸借対照表において未払金に含まれております1年内返済予定の割賦未払金272,764千円については、長期未払金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(2) 長期借入金、並びに(3) 長期未払金

これらの時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は資金調達後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SIMMTECH Co., LTD.	被所有 直接 ー% 間接 99.2%	業務提携 契約の締結 債務被保証	製品の販売 製造委託 原材料の仕入 原材料等の供給 消耗品の仕入 設備の購入 設備の賃借 (注2) 当社銀行借入の 債務被保証 (注6)	139,798 259,612 2,674,374 19,191 61,755 644,960 236,305 1,200,000	売掛金 未収入金 立替金 買掛金 未払金 長期未払金 ー	570,752 19,191 324,351 1,414,098 665,877 185,380 ー
親会社	GLOBAL SIMMTECH Co., LTD.	被所有 直接 ー% 間接 99.2%	グループ 会社	財務支援 利息の支払 (注7)	ー 118,643	借入金 長期未払費用	2,596,838 244,472
親会社	SIMMTECH HOLDINGS Co., LTD.	被所有 直接 ー% 間接 99.2%	債務被保証	当社銀行借入の 債務被保証 (注6)	1,000,000	ー	ー

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) SIMMTECH Co., LTD. は、当社の親会社である株式会社 STJ Holdings の親会社であります。また、SIMMTECH HOLDINGS Co., LTD. は SIMMTECH Co., LTD. の親会社であります。
- (注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注4) GLOBAL SIMMTECH Co., LTD. は、当社の親会社である株式会社 STJ Holdings の親会社であります。また、SIMMTECH Co., LTD. は GLOBAL SIMMTECH Co., LTD. の親会社であります。
- (注5) SIMMTECH HOLDINGS Co., LTD. は、当社の親会社である株式会社 STJ Holdings の親会社であります。
- (注6) 金融機関の借入に対し債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (注7) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(収益認識に関する注記)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記) の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1.	1 株当たり純資産額	4円68銭
2.	1 株当たり当期純損失	3円25銭

独立監査人の監査報告書

2024年3月15日

株式会社SIMMTECH GRAPHICS
取締役会御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東京事務所
指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 仁 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社SIMMTECH GRAPHICSの2023年1月1日から2023年12月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役は、2023年1月1日から2023年12月31日までの第64期事業年度の取締役職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

(1) 監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人であるR S M清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年3月16日

株式会社 SIMMTECH GRAPHICS

監 査 役 李 京 洙 ㊞

以上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社SIMMTECH GRAPHICS
代表取締役社長 李 珍 煥

2. 議案および参考事項

第1号議案 取締役3名選任の件

取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

フリガナ 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
イ ジンファン 李 珍 煥 (1956年10月9日生)	1981年12月 株式会社斗山電子 MASS LAM課長 1992年1月 株式会社Samsung電機 PKG常務 2010年5月 Daeduck電子株式会社 事業本部長 2016年9月 株式会社SIMMTECH 製造本部COO (現任) 2017年4月 当社SI TF 兼 製造センター長 2018年1月 当社製造本部長 2019年2月 当社茅野工場COO 2020年3月 当社代表取締役社長 (現任)	—
キム ヨング 金 榮 九 (1967年9月19日生)	1995年12月 株式会社SIMMTECH入社 2015年2月 同社取締役経営戦略企画本部副社長 2016年6月 当社取締役管理統括部副統括部長 2016年10月 当社取締役副社長 兼 企画本部長 2022年1月 株式会社SIMMTECH代表取締役 (現任) 2022年1月 当社取締役 (現任)	—
パク クァンジュン (1962年1月15日生)	1987年4月 大宇証券株式会社入社 2010年3月 株式会社SIMMTECH社外取締役 2016年3月 株式会社SIMMTECH Holdings 代表取締役 (現任) 2017年6月 当社取締役 (現任)	—

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役（1名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては監査役1名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

フリガナ 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
イ ギョンス 李 京 洙 (1962年6月13日生)	1992年3月 韓日TOYO株式会社入社 1996年3月 株式会社マルチパック総務部長 2004年3月 株式会社SIMMTECH財経グループ長 2015年7月 株式会社SIMMTECH Holdings財経グループ長 2018年10月 同社財経企画センター長（現任） 2020年3月 当社監査役（現任）	—

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上